

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月12日
【中間会計期間】	第40期中（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T E A S T 5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松原 愛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T E A S T 5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松原 愛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自2024年11月1日 至2025年4月30日	自2025年11月1日 至2026年4月30日	自2024年11月1日 至2025年10月31日
売上高 (千円)	1,806,579	1,666,906	3,289,922
経常利益 (千円)	275,046	257,631	404,171
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	174,377	171,585	280,133
中間包括利益又は包括利益 (千円)	174,106	172,538	281,048
純資産額 (千円)	4,668,538	4,833,492	4,727,768
総資産額 (千円)	14,917,900	15,623,467	15,186,478
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	54.82	53.94	88.07
自己資本比率 (%)	31.3	30.9	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,394	547,456	449,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,142,971	778,708	1,695,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,335	246,593	784,606
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,502,068	1,328,663	1,313,321

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、持続する物価上昇、米国の通商政策の動向、中東地域の紛争などにより先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、主たる事業エリアである都心部において人口転入超過を背景に住宅賃料は上昇基調を維持し需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループは運営管理事業で安定収益を確保しつつ、都心部にフォーカスした優良な賃貸事業用不動産の企画開発に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績として、売上高は1,666,906千円（前年同期：1,806,579千円、前年同期比：7.7%減）、営業利益は315,588千円（前年同期：346,849千円、前年同期比：9.0%減）、経常利益は257,631千円（前年同期：275,046千円、前年同期比：6.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は171,585千円（前年同期：174,377千円、前年同期比：1.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

< 運営管理事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業用不動産（社有及びサブリース物件）の運営、管理受託物件のサービス提供にあたり、品質の向上、効率化を主眼にグループ一丸で取り組んでまいりました。この結果、運営管理事業の売上高は1,406,806千円（前年同期：1,441,908千円、前年同期比：2.4%減）、セグメント利益は305,401千円（前年同期：317,019千円、前年同期比：3.7%減）となりました。

< 開発販売事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション1棟（10室）を販売致しました。この結果、開発販売事業の売上高は260,100千円（前年同期：364,670千円、前年同期比：28.7%減）、セグメント利益は94,679千円（前年同期：106,960千円、前年同期比：11.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は15,623,467千円となり、前連結会計年度末に比べ436,988千円増加しました。主として、事業用地の仕入で210,537千円、建物の完成で500,888千円の増加、賃貸事業用不動産の売却により198,254千円減少したものです。

（負債の状況）

当中間連結会計期間末における負債合計は10,789,974千円となり、前連結会計年度末に比べ331,264千円増加しました。主として、事業用地の仕入及び建物の完成により借入金が313,557千円増加したものです。

（純資産の状況）

当中間連結会計期間末における純資産は4,833,492千円となり、前連結会計年度末に比べ105,724千円増加しました。主として、利益剰余金の増加分（104,788千円）であります。この結果、自己資本比率は30.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から15,342千円増加し1,328,663千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当中間連結会計期間で増加した資金は547,456千円(前年同期:360,394千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益により257,631千円資金が増加し、また自社所有物件の売却等により棚卸資産が減少し資金が193,359千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当中間連結会計期間で減少した資金は778,708千円(前年同期:1,142,971千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出721,965千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当中間連結会計期間で増加した資金は246,593千円(前年同期:509,335千円の増加)となりました。これは主に、新規開発用土地仕入及び賃貸事業用不動産の完成等により長期借入金の借入による収入622,850千円、及び賃貸事業等不動産の売却等により長期借入金の返済による支出309,292千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2026年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,181,000	3,181,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	3,181,000	3,181,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年11月1日～ 2026年4月30日	-	3,181,000	-	167,208	-	66,058

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社BHAGコーポレーション	東京都千代田区三番町9-4	1,591,000	50.02
向井山 達也	東京都千代田区	120,600	3.79
大川 真美	大阪府大阪市天王寺区	119,900	3.77
内藤 征吾	東京都中央区	95,000	2.99
若杉 精三郎	大分県別府市	91,000	2.86
笠原 賢一	東京都千代田区	62,200	1.96
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	60,300	1.90
小西 宏明	神奈川県川崎市麻生区	47,500	1.49
金室 貴久	東京都板橋区	44,900	1.41
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	40,200	1.26
計	-	2,272,600	71.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,167,200	31,672	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 13,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,181,000	-	-
総株主の議決権	-	31,672	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールエイジ	東京都港区赤坂2-11-7 ATT EAST5階	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当社所有の自己株式17株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,321	1,328,663
営業未収入金	30,386	26,079
販売用不動産	561,025	362,770
その他	113,692	72,586
貸倒引当金	86	414
流動資産合計	2,018,339	1,789,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,654,165	6,155,054
土地	6,471,296	6,681,833
建設仮勘定	484,063	408,007
その他(純額)	12,606	10,911
有形固定資産合計	12,622,131	13,255,807
無形固定資産	83,095	80,236
投資その他の資産	462,912	497,737
固定資産合計	13,168,139	13,833,780
資産合計	15,186,478	15,623,467
負債の部		
流動負債		
営業未払金	93,749	34,537
1年内返済予定の長期借入金	1,178,229	785,956
未払法人税等	2,977	91,169
その他	282,299	277,285
流動負債合計	1,557,255	1,188,949
固定負債		
長期借入金	8,507,551	9,213,381
その他	393,903	387,644
固定負債合計	8,901,454	9,601,025
負債合計	10,458,710	10,789,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	167,208	167,208
資本剰余金	66,058	66,058
利益剰余金	4,490,920	4,595,709
自己株式	154	172
株主資本合計	4,724,033	4,828,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,734	4,688
その他の包括利益累計額合計	3,734	4,688
純資産合計	4,727,768	4,833,492
負債純資産合計	15,186,478	15,623,467

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,806,579	1,666,906
売上原価	1,226,507	1,091,066
売上総利益	580,071	575,839
販売費及び一般管理費	233,222	260,251
営業利益	346,849	315,588
営業外収益		
受取利息	908	4,092
受取配当金	79	296
未払配当金除斥益	70	146
還付加算金	-	920
受取保険料	102	1,960
その他	84	466
営業外収益合計	1,245	7,883
営業外費用		
支払利息	47,527	65,692
貸倒引当金繰入額	24,927	-
その他	593	148
営業外費用合計	73,048	65,841
経常利益	275,046	257,631
税金等調整前中間純利益	275,046	257,631
法人税等	100,668	86,045
中間純利益	174,377	171,585
親会社株主に帰属する中間純利益	174,377	171,585

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	174,377	171,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	953
その他の包括利益合計	271	953
中間包括利益	174,106	172,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	174,106	172,538

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	275,046	257,631
減価償却費	117,772	118,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,274	327
受取利息及び受取配当金	988	4,389
支払利息	47,527	65,692
営業債権の増減額(は増加)	4,062	1,870
棚卸資産の増減額(は増加)	191,074	193,359
前渡金の増減額(は増加)	54,693	40,615
営業債務の増減額(は減少)	6,013	59,211
前受金の増減額(は減少)	4,421	8,891
未払消費税等の増減額(は減少)	34,891	14,409
その他	45,432	27,253
小計	644,573	565,854
利息及び配当金の受取額	908	4,092
利息の支払額	49,387	67,058
法人税等の支払額	235,700	44,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,394	547,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,134,767	721,965
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,180	56,742
その他	4,022	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,142,971	778,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,900	622,850
長期借入金の返済による支出	274,822	309,292
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	66,742	66,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,335	246,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,240	15,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,308	1,313,321
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,502,068	1,328,663

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
役員報酬	53,770千円	54,390千円
給与手当	58,514	57,161
法定福利費	11,445	11,552
地代家賃	24,638	24,881
租税公課	48,982	46,427
減価償却費	6,299	4,887
通信費	3,989	3,921
支払手数料	13,058	15,240
業務委託費	17,428	16,858

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	1,502,068千円	1,328,663千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,502,068	1,328,663

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(1) 配当金支払額

2025年1月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	66,796千円
1株当たり配当額	21円00銭
基準日	2024年10月31日
効力発生日	2025年1月27日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2025年6月10日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	47,712千円
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	2025年4月30日
効力発生日	2025年7月7日
配当の原資	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(1) 配当金支払額

2026年1月23日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	66,796千円
1株当たり配当額	21円00銭
基準日	2025年10月31日
効力発生日	2026年1月26日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2026年6月11日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	47,711千円
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	2026年4月30日
効力発生日	2026年7月7日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年11月1日 至2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運営管理事業	開発販売事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	280,106	364,670	644,777	-	644,777
その他の収益 (注)3	1,161,801	-	1,161,801	-	1,161,801
外部顧客への売上高	1,441,908	364,670	1,806,579	-	1,806,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,441,908	364,670	1,806,579	-	1,806,579
セグメント利益	317,019	106,960	423,980	77,131	346,849

(注)1 セグメント利益の調整額 77,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年11月1日 至2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運営管理事業	開発販売事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	254,262	260,100	514,362	-	514,362
その他の収益 (注)3	1,152,543	-	1,152,543	-	1,152,543
外部顧客への売上高	1,406,806	260,100	1,666,906	-	1,666,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,406,806	260,100	1,666,906	-	1,666,906
セグメント利益	305,401	94,679	400,080	84,491	315,588

(注)1 セグメント利益の調整額 84,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社の収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	54円82銭	53円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	174,377	171,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	174,377	171,585
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,804	3,180,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2026年6月11日開催の取締役会において、2026年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	47,711千円
1株当たり配当額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年7月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月12日

株式会社アールエイジ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下川 高史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。